

令和3年度松山市 SDGs 推進協議会会員団体意識調査アンケート 調査結果報告

調査概要

◆ 調査目的

本調査は、会員団体の皆様を対象に、『SDGs』の取り組み状況を伺い、相互のパートナーシップ構築や協働を進めるための基礎的知見とさせていただくことを目的としています。

◆ 調査項目

- (1) 組織分類
- (2) SDGs に関する取り組みの自組織での実施状況について
- (3) SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働について
- (4) SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働への支援について

◆ 調査方法

- ・電子メールによる送付及び Googleform による回収

◆ 調査対象

- ・松山市 SDGs 推進協議会登録団体（令和3年8月12日時点 180 団体）

◆ 調査期間

- ・令和3年8月12日～8月31日実施

◆ 回答件数及び回答率

- ・回答団体数：57 団体
- ・回答率：31.6%

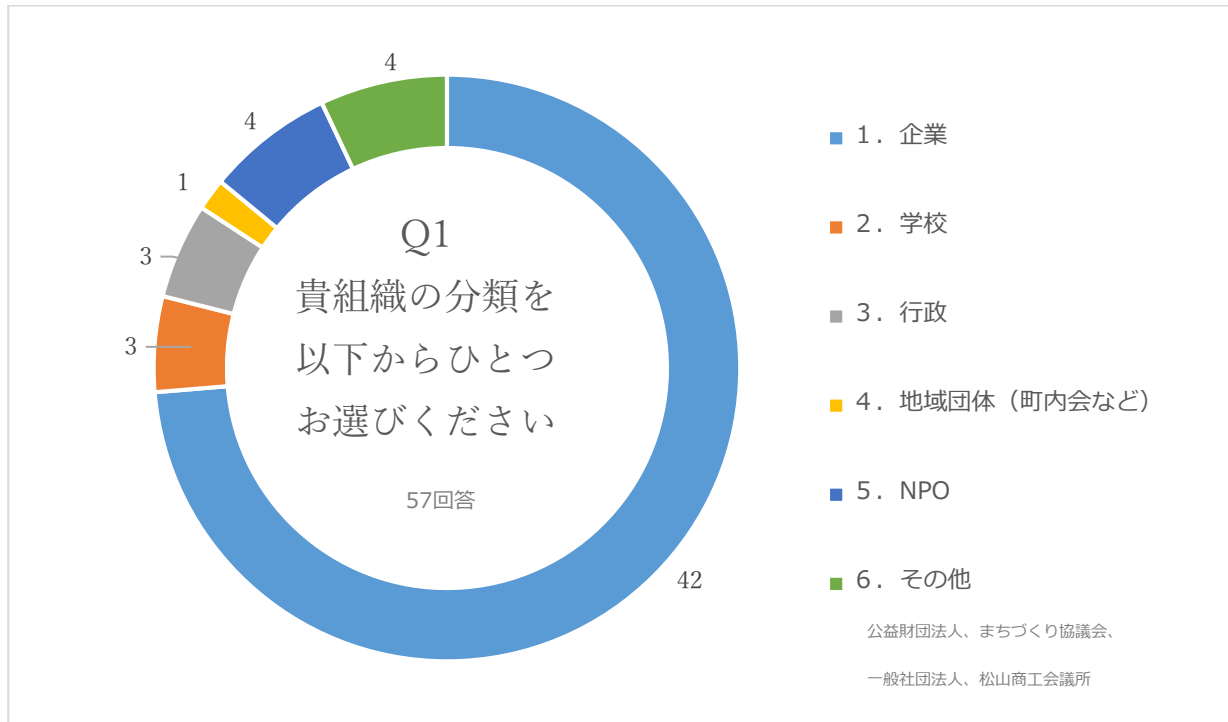
※「複数回答可」の設問では、1 団体が複数回答しているため、合計が合わない場合があります。

◆ 調査結果概要

松山市 SDGs 推進協議会会員団体の登録状況を反映し、企業による回答が多かった。8 割の組織が SDGs の知識の習得と自組織への反映を平行しながら、組織にとって身近な SDGs の分野への取り組みを進めている。自組織で SDGs に取り組むにあたっては、取り組み方がわからないことや組織内の理解度の低さ、業務上余裕がないことなどが障害となっている。

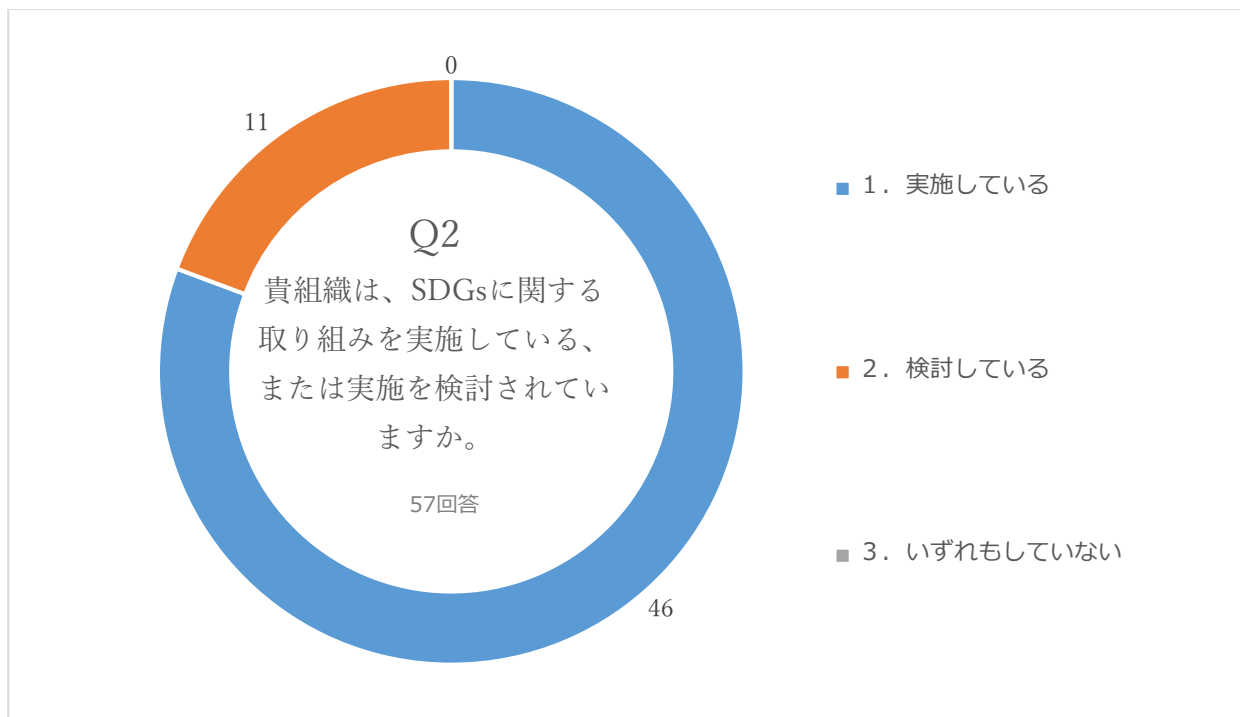
他組織との連携・協働については、半数の組織が実際に他組織と連携・協働を行っており、残りの 4 割の組織が連携・協働を検討している。多くの企業が企業同士や行政との連携・協働を進める一方、NPO や地域団体との連携・協働があまり進んでいない様子がわかる。他組織との連携・協働に取り組むにあたり、取り組み方がわからないことや業務上余裕がないこと、組織内の理解度の低さなどが障害となっている。現在の事業と SDGs 事業をつなぐような事業構築への支援、他組織の紹介や合同イベント等の開催支援など信頼できる他組織へとつなぐ支援、自組織への SDGs に関する人材育成の支援などに難しさを感じており、幅広い分野への支援を求めている。

(1) 組織分類



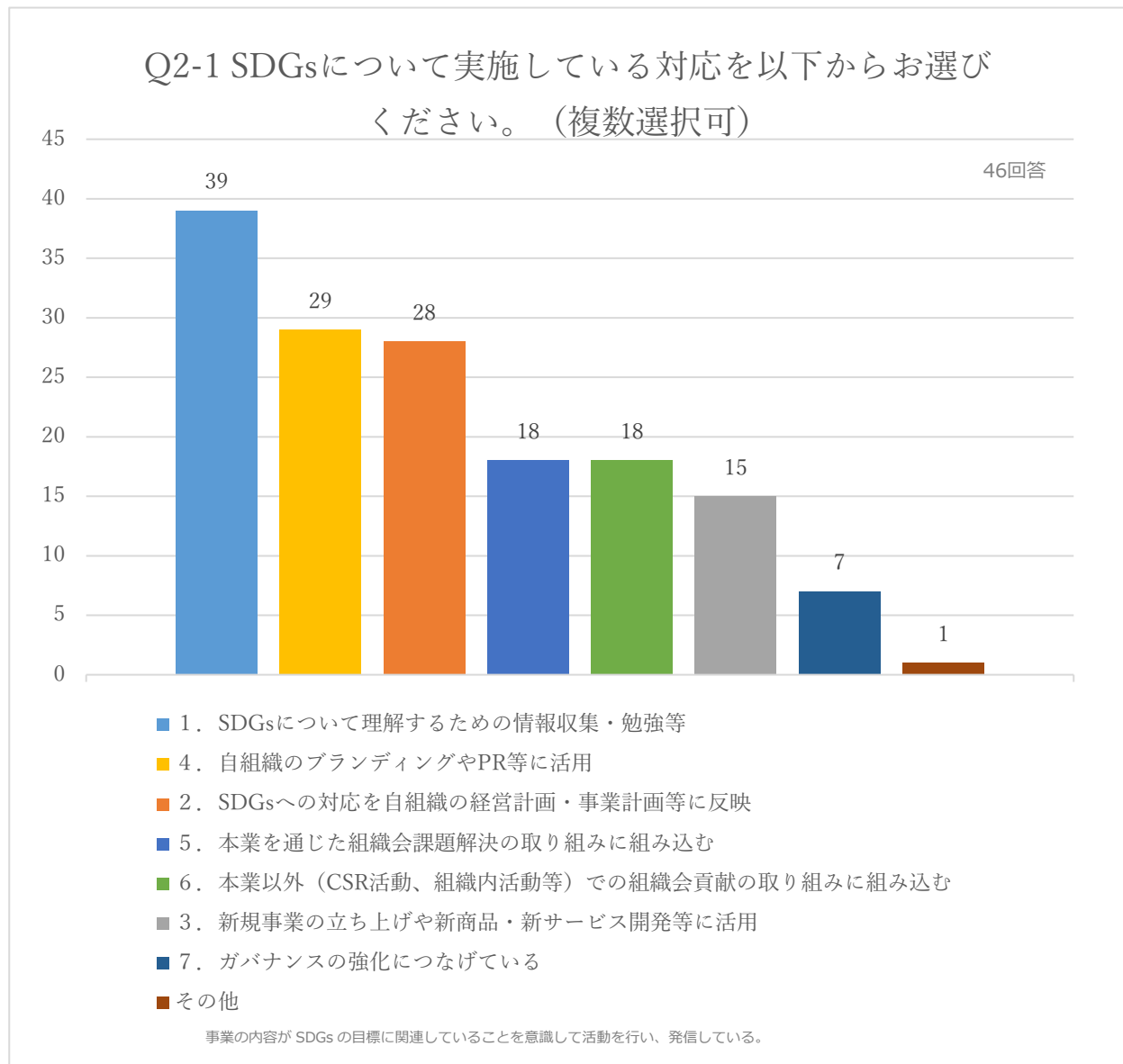
回答者の組織分類としては、企業からの回答が一番多く 42 社、NPO 4 団体、学校 3 校と行政 3 自治体となった。松山市 SDGs 推進協議会会員団体の登録状況を反映し、企業の SDGs への関心の高さがうかがえる。

(2) SDGs に関する取り組みの自組織での実施状況について



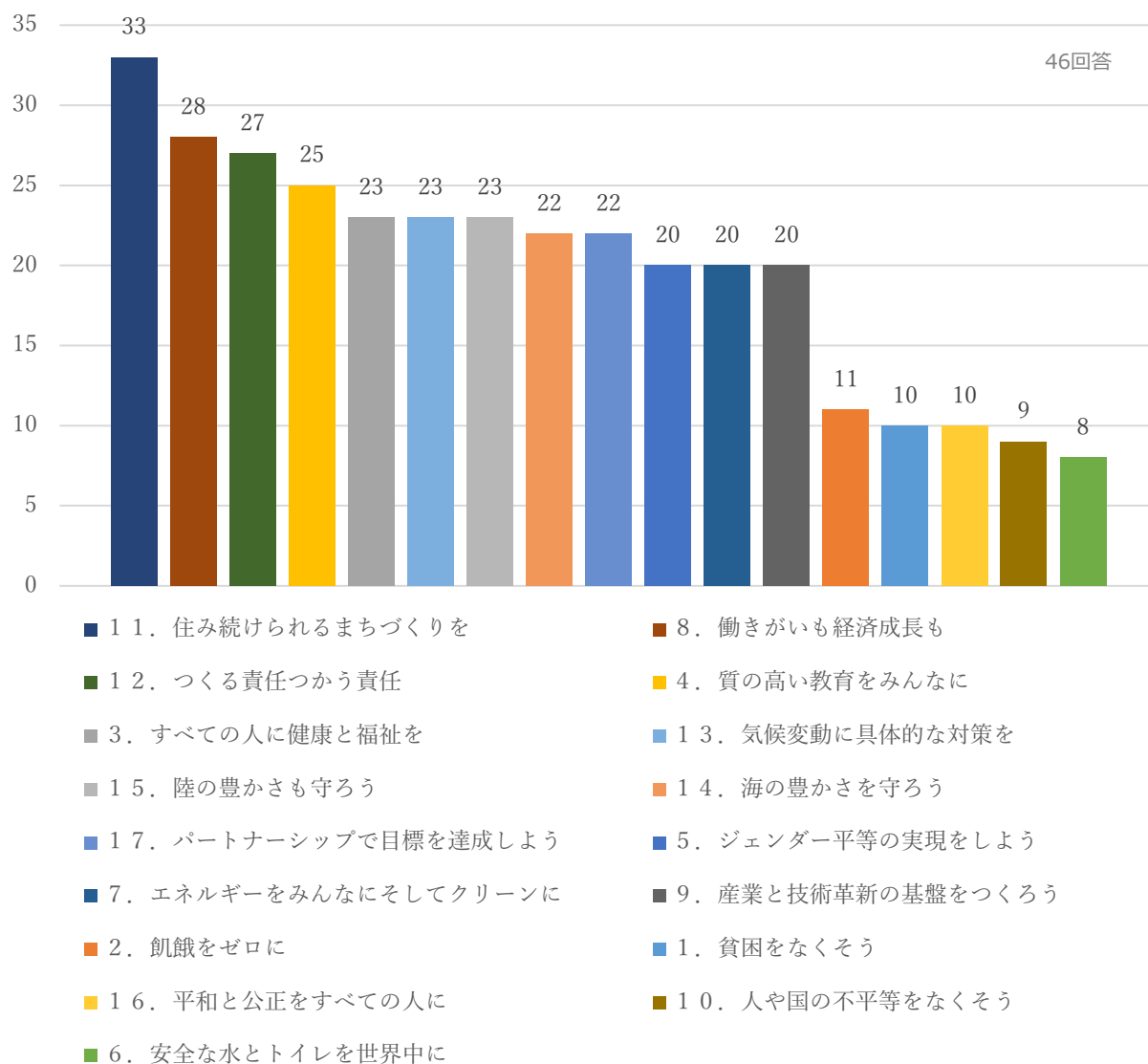
「実施している」80.7%（46 回答）、「検討している」19.3%（11 回答）、「いずれもしていない」0%（0 回答）となり、多くの組織が SDGs に関する取り組みを進めていることがうかがえる。

【SDGs に関する取り組みの自組織での実施状況で「1. 実施している」を選んだ方への質問】



「SDGs について理解するための情報収集・勉強等」が 39 回答と最も多く、続いて「自組織へのブランディングや PR 等に活用」が 29 回答、「SDGs への対応を自組織の経営計画・事業計画等に反映」が 28 回答となり、SDGs の情報収集・勉強と自組織のブランディング、PR、経営計画等に反映することを同時並行しながら、進めている様子が見えてくる。

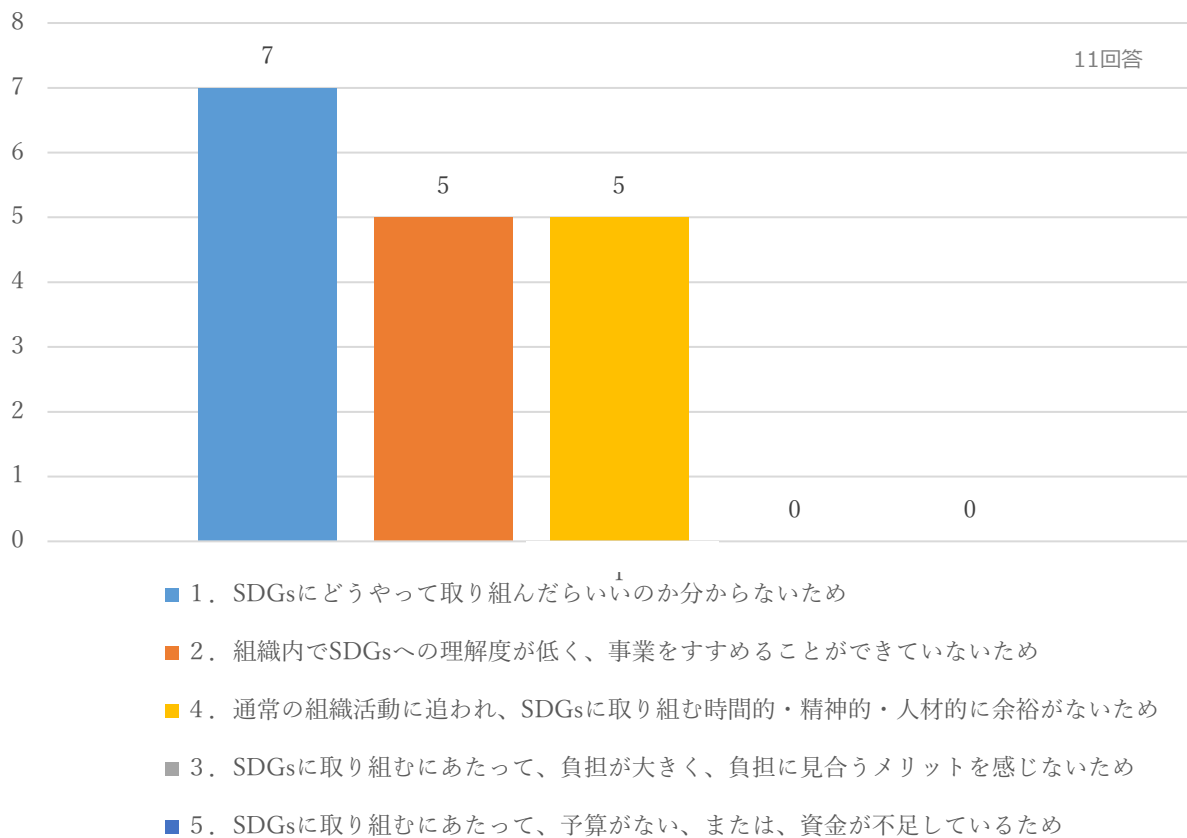
Q2-2 貴組織で、SDGsの17のゴールのうち、実施しているものを以下からお選びください。（複数選択可）



「住み続けられるまちづくりを」が33回答と最も多く、続いて「働きがいも経済成長も」が28回答、「つくる責任つかう責任」が27回答となり、まちづくりへの関心や従業員への福利厚生と経済成長との両立、製品やサービスへの責任など組織の身近なところに取り組んでいる様子うかがえる。

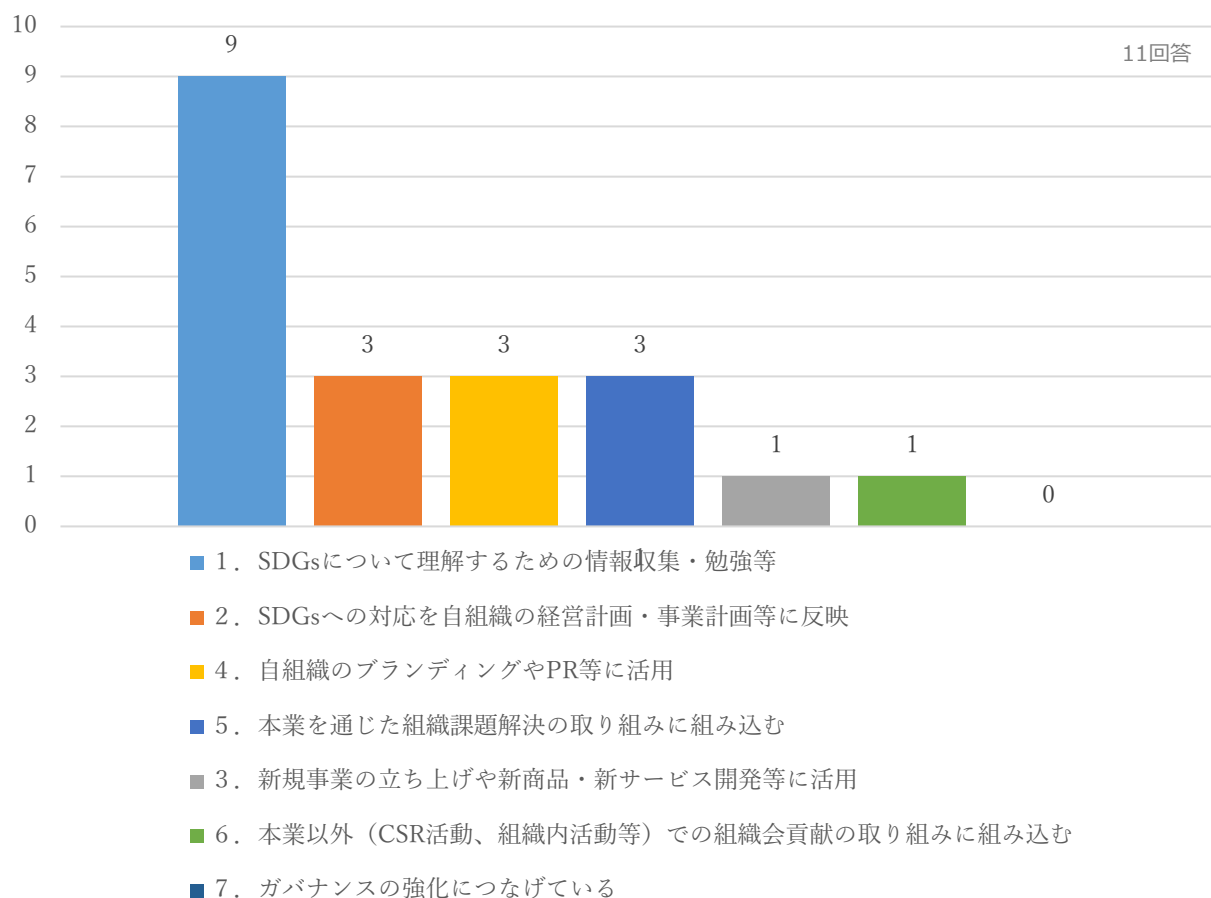
【SDGs に関する取り組みの自組織での実施状況で「2. 検討している」を選んだ方への質問】

Q2-3 検討しているを選んだ理由を以下からお選びください。（複数選択可）



「SDGs にどうやって取り組んだらいいのかわからないため」7 回答、「組織内で SDGs への理解度が低く、事業をすすめることができていないため」「通常の組織活動に追われ、SDGs に取り組む時間的・精神的・人材的に余裕がないため」が 5 回答となっている。自組織で SDGs に取り組むにあたり、取り組み方がわからないことや組織内の理解度の低さ、業務上余裕がないことなどがボトルネックになっていることがうかがえる。

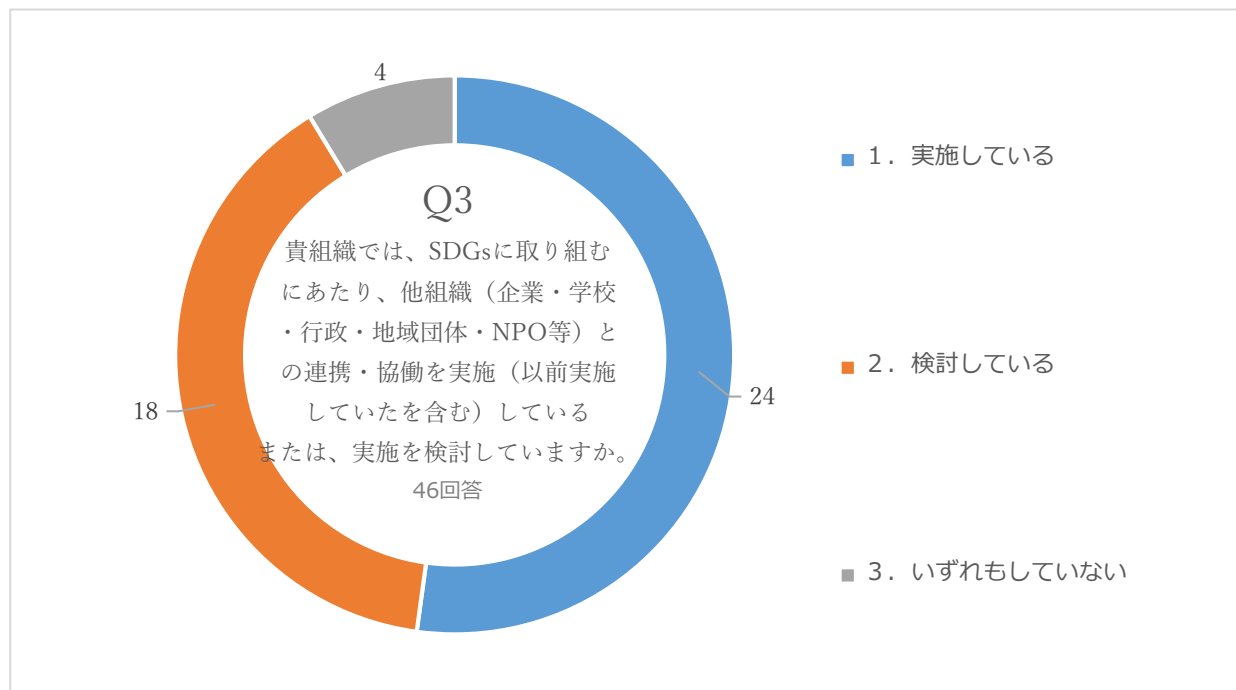
Q2-4 SDGsについて検討している対応を以下からお選びください。（複数選択可）



「SDGs について理解するための情報収集・勉強等」9 回答、「SDGs への対応を自組織の経営計画・事業計画等に反映」「自組織のブランディングや PR 等に活用」「本業を通じた組織課題解決取り組みに組み込む」が 3 回答となっている。SDGs の情報収集・勉強とともに、自組織のブランディング、PR、経営計画、組織課題解決に取り組もうとする様子がうかがえる。

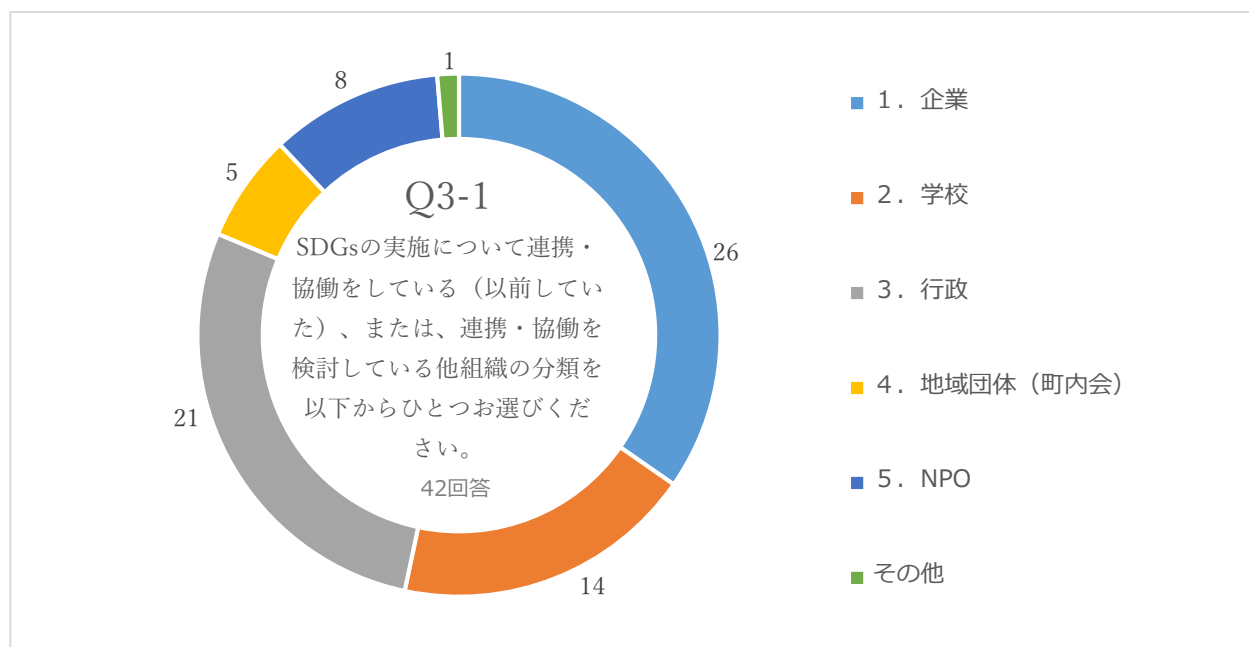
【SDGs に関する取り組みの自組織での実施状況で「3. いずれもしていない」を選んだ方への質問】
 選択者がいなかったため、質問グラフともに省略

(3) SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働について



「実施している」52.2%（24 回答）、「検討している」39.1%（18 回答）、「いずれもしていない」8.7%（4 回答）となり、半数の組織が SDGs に関して実際に他組織と連携・協働を行っており、残りの 4 割の組織が連携・協働を検討していることがわかる。

【SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働で「1. 実施している・検討している」を選んだ方への質問】



「企業」61.9%（26 回答）、「行政」50.0%（21 回答）、「学校」33.3%（14 回答）、「NPO」19.0%（8 回答）、「地域団体（町内会）」11.9%（5 回答）となり、企業の回答者が多いことを考えると、多くの企業が企業同士や行政との連携・協働を行っている、検討していることがわかる。一方、NPO や地域団体との連携・協働があまり進んでいない様子がわかる。

連携・協働の実施状況について具体的な事例、詳細がわかるホームページ等の情報をご記入ください。

連携先・協働事例（詳細は、割愛させていただきます）

(株)ユーグレナ

愛媛県教育委員会

岩手町みらい創造課

品川区

障がい者支援施設まこと

千葉県木更津市

茨城県つくばみらい市

水素バリューチェーン推進協議会

市内企業対象 マドンナ応援企業

市内中学校対象 男女共同参画学習資料活用講座

市内大学対象 若者のライフデザイン支援事業

北条栗井交通、松山市都市・交通計画課

立岩子ども会議、国際協力機構四国センター、松山市 SDGs 推進協議会

「SDGs de 地方創生ゲーム」の実施（講師：同窓生等）

河野小学校

風早活性化協議会

愛大ミュージアム

富士通と SDGs イベントレポート

国連大学

持続可能な道後温泉協議会

内閣府地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

松山市

愛媛県立松山工業高等学校

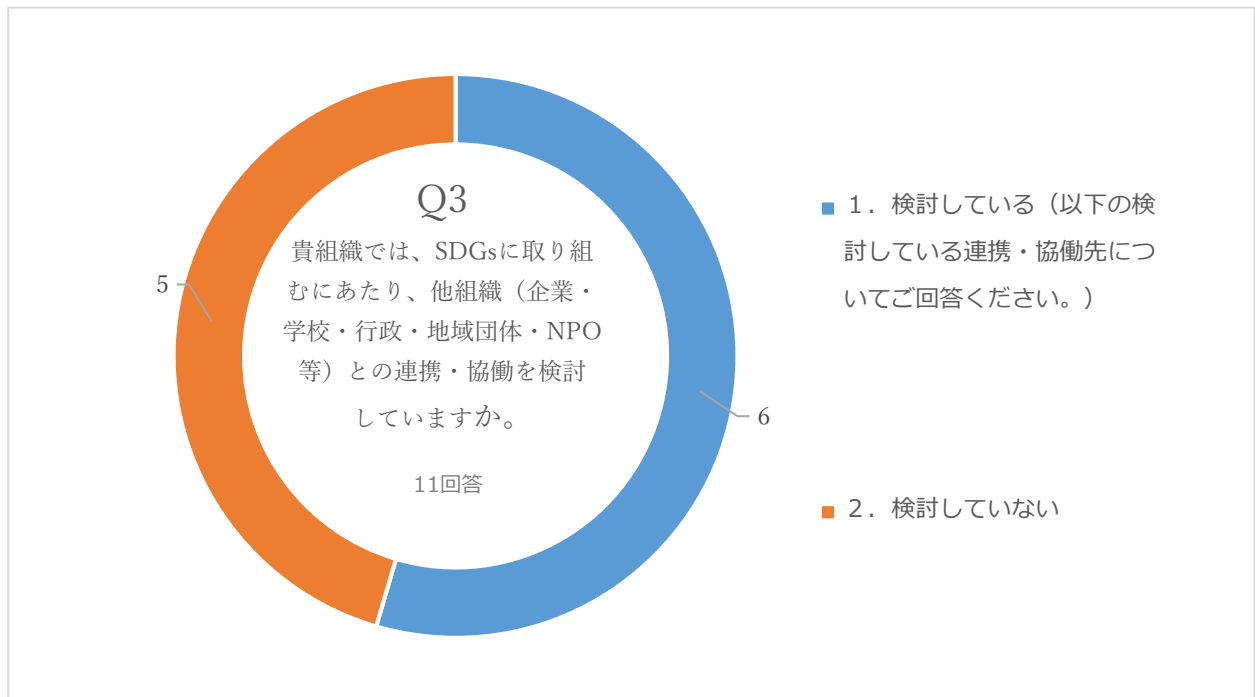
三井住友海上火災保険株式会社

愛媛県内20市町

愛媛県内の学校

三浦保環境賞

【SDGs に関する取り組みの自組織での実施状況で「2. 検討している」を選んだ方への質問】



「検討している」54.5%（6 回答）、「検討していない」45.5%（5 回答）となり、SDGs に関する取り組みの自組織での実施にあたり、半数を超える組織が他組織との協働・連携を検討していることがうかがえる。

検討先

仕入先（E N E O S 株式会社）

取引先金融機関

松山市役所

愛媛県

財務省

木材産業（漠然と考えている段階）

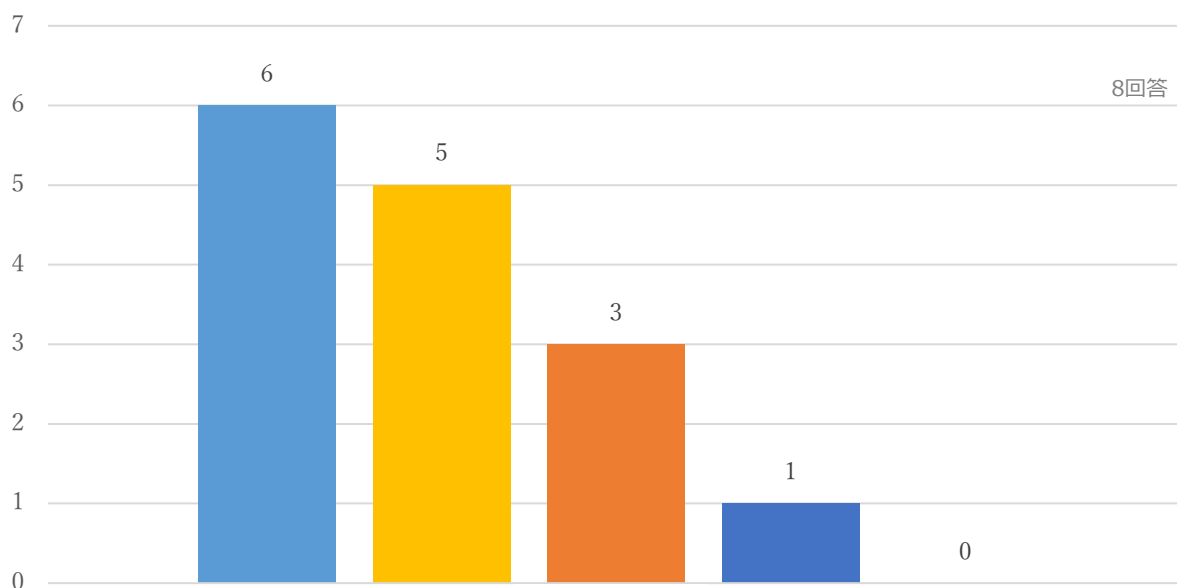
会員企業

大学

行政

【SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働で「3. いずれもしていない」または、SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働で「2. 検討していない」を選んだ方への質問】

Q3-2 実施または検討していない理由を以下からお選びください。（複数選択可）

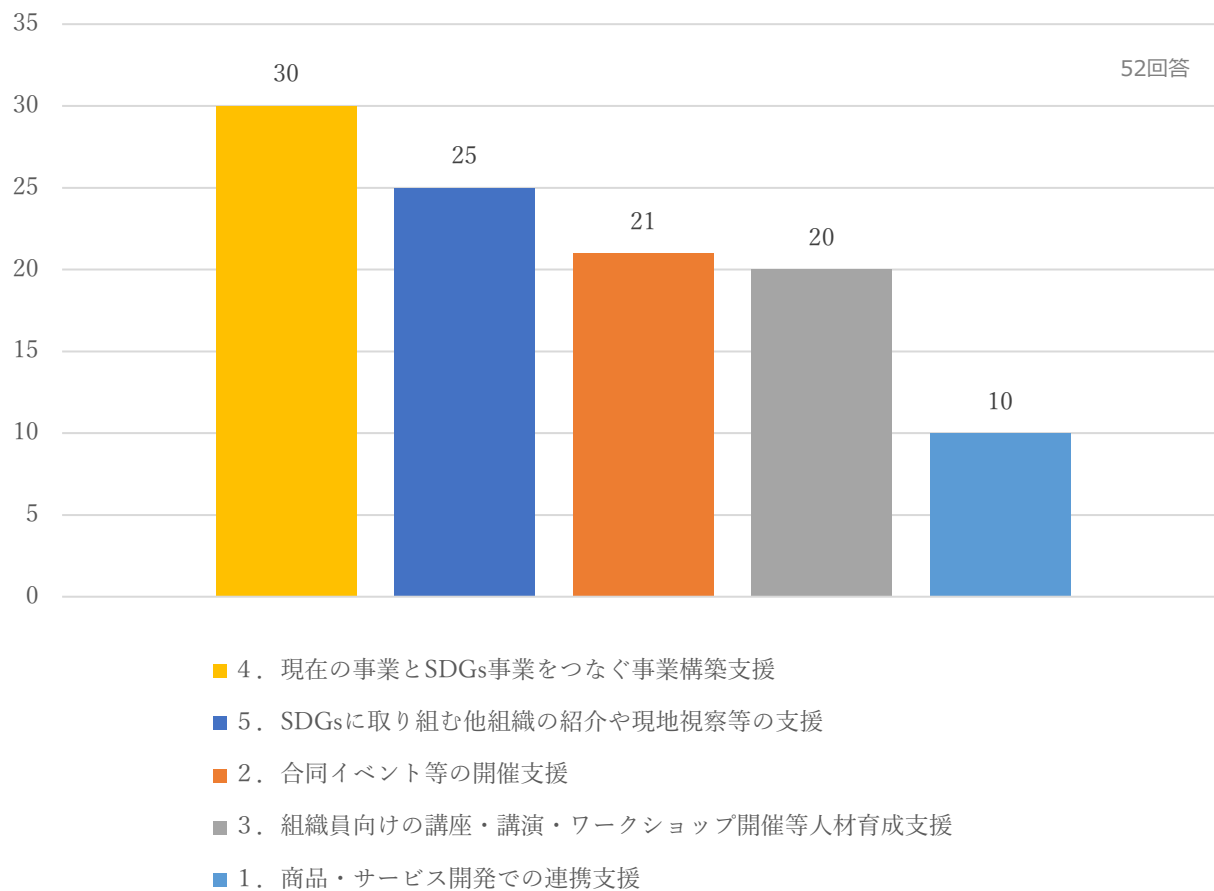


- 1. 他組織との連携・協働にどうやって取り組んだらいいのかわからないため
- 4. 通常の組織活動に追われ、他組織との連携・協働に取り組む時間的・精神的・人材的に余裕がないため
- 2. 組織内でSDGsへの理解度が低く、組織内部での連携をすすめることができていないため
- 5. 他組織との連携・協働に取り組むにあたって、予算がない、または、資金が不足しているため
- 3. 他組織との連携・協働に取り組むにあたって、負担が大きく、負担に見合うメリットを感じないため

「他組織との連携・協働にどうやって取り組んだらいいのかわからないため」6 回答、「通常の組織活動に追われ、他組織との連携・協働に取り組む時間的・精神的・人材的に余裕がないため」5 回答、「組織内で SDGs への理解度が低く、組織内部での連携をすすめることができていないため」が 3 回答となっている。他組織との連携・協働に取り組むにあたり、取り組み方がわからないことや業務上余裕がないこと、組織内の理解度の低さなどがボトルネックになっていることがうかがえる。

(4) SDGs に関する取り組みの他組織との連携・協働への支援について

Q4 貴組織では、SDGsに取り組むにあたり、どのような支援があれば、より他組織との連携・協働が行えるようになると思いますか。（複数選択可）



「現在の事業と SDGs 事業をつなぐ事業構築支援」30 回答と最も多く、続いて「SDGs に取り組む他組織の紹介や現地視察等の支援」25 回答、「合同イベント等の開催支援」が 21 回答、「組織員向けの講座・講演・ワークショップ開催等人材育成支援」が 20 回答となっている。現在の事業と SDGs 事業をつなぐような事業構築への支援、他組織の紹介や合同イベント等の開催支援など信頼できる他組織へつなぐ支援、自組織への SDGs に関する人材育成の支援などに難しさを感じており、幅広い分野への支援を求めていることがうかがえる。